

結果の概要

I 世帯数と世帯人員数の状況

1 世帯構造及び世帯類型の状況

平成14年6月6日現在における我が国の世帯総数は4600万5千世帯となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1495万4千世帯（全世帯の32.5%）で最も多く、次いで「単独世帯」1080万世帯（同23.5%）、「夫婦のみの世帯」988万7千世帯（同21.5%）の順となっている。

世帯類型別にみると、「高齢者世帯」は718万2千世帯（全世帯の15.6%）、「母子世帯」は67万世帯（同1.5%）となっている。

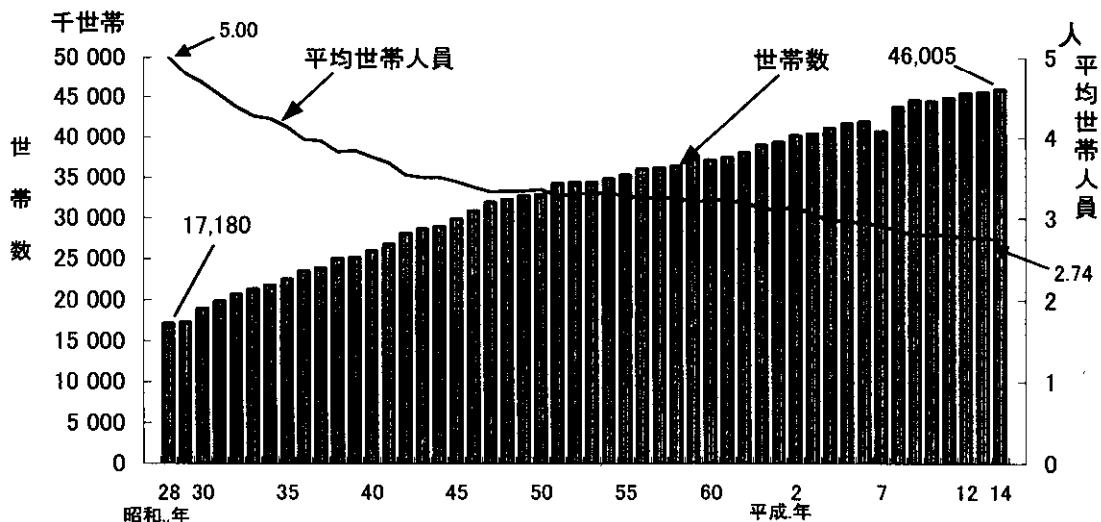
年次推移をみると、「高齢者世帯」の増加が著しく、昭和50年と比較すると「総数」が約1.4倍であるのに対し、「高齢者世帯」は約6.6倍となっている。（表1、図1）

表1 世帯構造、世帯類型別にみた世帯数と平均世帯人員の年次推移

年次	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯	その他の世帯	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	平均世帯人員
	推計数 (単位:千世帯)							推計数 (単位:千世帯)				(人)
昭和50年	32 877	5 991	3 877	14 043	1 385	5 548	2 034	1 089	374	65	31 349	3.35
60	37 226	6 850	5 423	15 604	1 718	5 672	1 959	2 192	508	99	34 427	3.22
平成2年	40 273	8 446	6 695	15 398	2 060	5 428	2 245	3 113	543	102	36 515	3.05
7	40 770	9 213	7 488	14 398	2 112	5 082	2 478	4 390	483	84	35 812	2.91
10	44 496	10 627	8 781	14 951	2 364	5 125	2 648	5 614	502	78	38 302	2.81
11	44 923	10 585	9 164	15 443	2 356	4 754	2 621	5 791	448	88	38 596	2.79
12	45 545	10 988	9 422	14 924	2 592	4 823	2 796	6 261	597	83	38 604	2.76
13	45 664	11 017	9 403	14 872	2 618	4 844	2 909	6 654	587	80	38 343	2.75
14	46 005	10 800	9 887	14 954	2 841	4 603	2 919	7 182	670	86	38 067	2.74
	構成割合 (単位:%)							構成割合 (単位:%)				
昭和50年	100.0	18.2	11.8	42.7	4.2	16.9	6.2	3.3	1.1	0.2	95.4	・
60	100.0	18.4	14.6	41.9	4.6	15.2	5.3	5.9	1.4	0.3	92.5	・
平成2年	100.0	21.0	16.6	38.2	5.1	13.5	5.6	7.7	1.3	0.3	90.7	・
7	100.0	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	10.8	1.2	0.2	87.8	・
10	100.0	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	12.6	1.1	0.2	86.1	・
11	100.0	23.6	20.4	34.4	5.2	10.6	5.8	12.9	1.0	0.2	85.9	・
12	100.0	24.1	20.7	32.8	5.7	10.6	6.1	13.7	1.3	0.2	84.8	・
13	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	14.6	1.3	0.2	84.0	・
14	100.0	23.5	21.5	32.5	6.2	10.0	6.3	15.6	1.5	0.2	82.7	・

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図1 世帯数と平均世帯人員の年次推移



2 65歳以上の者のいる世帯の状況

65歳以上の者のいる世帯は1684万8千世帯（全世帯の36.6%）となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦のみの世帯」が482万2千世帯（65歳以上の者のいる世帯の28.6%）で最も多く、次いで「三世帯世帯」400万1千世帯（同23.7%）、「単独世帯」340万5千世帯（同20.2%）の順となっている。65歳以上の者のみの世帯は716万1千世帯で、65歳以上の者のいる世帯の42.5%となっている。（表2）

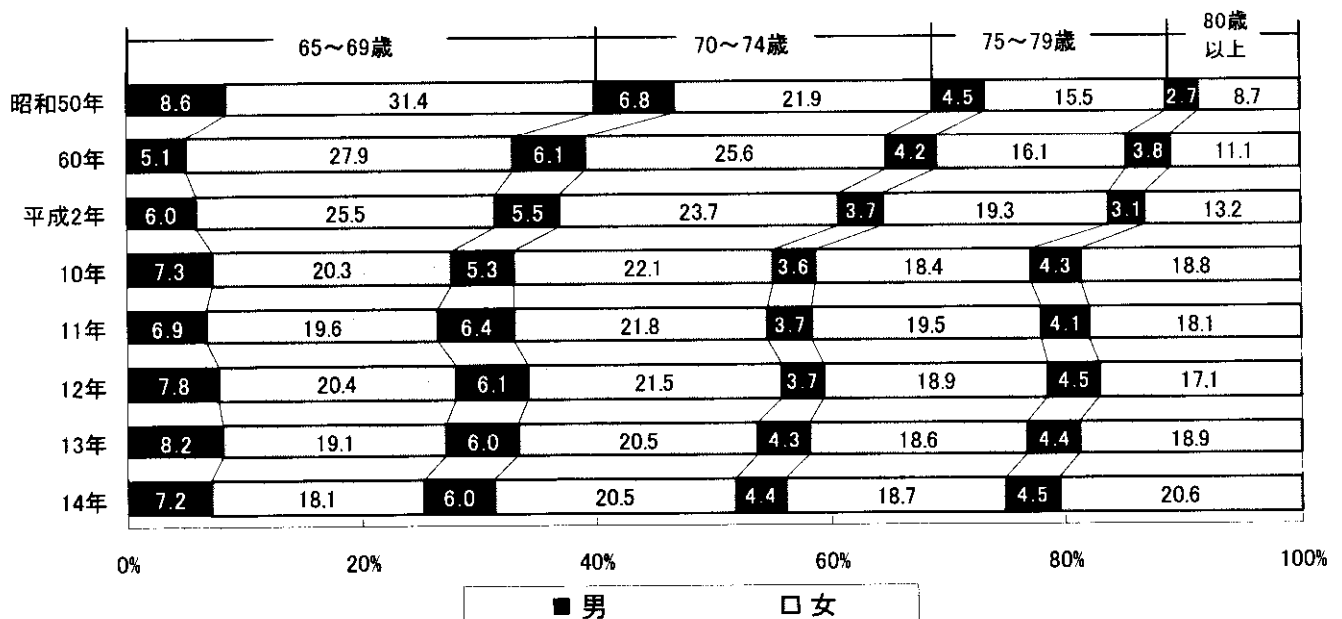
65歳以上の単独世帯について世帯主の年齢階級別に年次推移をみると、65～69歳、70～74歳の割合は減少傾向であるが、75歳以上の割合は増加傾向となっており、昭和50年と比較すると、80歳以上は約2倍となっている。（図2）

表2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の年次推移

年次	総数	全世帯に占める割合(%)	単独世帯	夫婦のみの世帯	いずれか65歳未満		親と未婚の子の世帯	三世帯世帯	その他の世帯	(再掲)65歳以上の者の世帯
					と	ともに				
(単位：千世帯)										
昭和50年	7 118	(21.7)	611	931	487	443	683	3 871	1 023	1 069
60年	9 400	(25.3)	1 131	1 795	799	996	1 012	4 313	1 150	2 171
平成2年	10 816	(26.9)	1 613	2 314	914	1 400	1 275	4 270	1 345	3 088
7年	12 695	(31.1)	2 199	3 075	1 024	2 050	1 636	4 232	1 553	4 370
10年	14 822	(33.3)	2 724	3 956	1 244	2 712	2 025	4 401	1 715	5 597
11年	14 887	(33.1)	2 703	4 125	1 242	2 883	2 261	4 064	1 734	5 771
12年	15 647	(34.4)	3 079	4 234	1 252	2 982	2 268	4 141	1 924	6 240
13年	16 367	(35.8)	3 179	4 545	1 288	3 257	2 563	4 179	1 902	6 636
14年	16 848	(36.6)	3 405	4 822	1 260	3 563	2 633	4 001	1 987	7 161
(単位：%)										
昭和50年	100.0	·	8.6	13.1	6.8	6.2	9.6	54.4	14.4	15.0
60年	100.0	·	12.0	19.1	8.5	10.6	10.8	45.9	12.2	23.1
平成2年	100.0	·	14.9	21.4	8.4	12.9	11.8	39.5	12.4	28.6
7年	100.0	·	17.3	24.2	8.1	16.1	12.9	33.3	12.2	34.4
10年	100.0	·	18.4	26.7	8.4	18.3	13.7	29.7	11.6	37.8
11年	100.0	·	18.2	27.7	8.3	19.4	15.2	27.3	11.6	38.8
12年	100.0	·	19.7	27.1	8.0	19.1	14.5	26.5	12.3	39.9
13年	100.0	·	19.4	27.8	7.9	19.9	15.7	25.5	11.6	40.5
14年	100.0	·	20.2	28.6	7.5	21.1	15.6	23.7	11.8	42.5

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図2 世帯主の年齢階級別にみた性別65歳以上の単独世帯の構成割合の年次推移



3 65歳以上の者の状況

65歳以上の者を家族形態別にみると、「子と同居」の者は47.1%、「夫婦のみ」の者は35.1%であり、その構成割合の年次推移をみると、「子と同居」は減少、「夫婦のみ」は増加となっている。(表3)

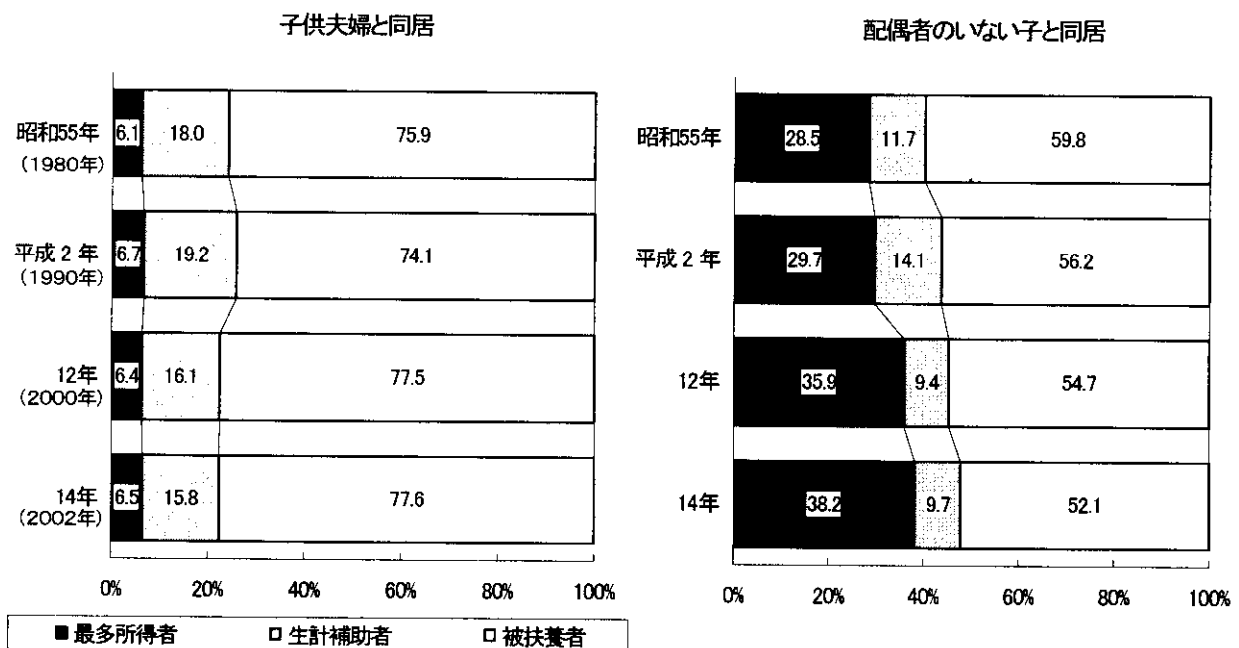
65歳以上の者を子との同居の種類別に経済上地位の年次比較をみると、「配偶者のいない子と同居」では最多所得者の割合が増加傾向にある。(図3)

表3 家族形態別にみた65歳以上の者の数及び構成割合の年次推移

年次	総数	ひとり暮らし	夫婦のみ	子と同居	子供夫婦と同居	配偶者のいない子と同居	その他の親族と同居	非親族と同居
推 計 数 (単位：千人)								
昭和55年	10 729	910	2 100	7 398	5 628	1 770	300	21
60	12 111	1 131	2 791	7 820	5 800	2 019	343	26
平成2年	14 453	1 613	3 714	8 631	6 063	2 568	473	22
7	17 449	2 199	5 125	9 483	6 192	3 291	611	31
10	20 620	2 724	6 669	10 374	6 443	3 931	816	36
11	20 811	2 703	7 007	10 254	6 039	4 216	815	31
12	21 827	3 079	7 216	10 718	6 408	4 310	770	43
13	23 073	3 179	7 802	11 173	6 332	4 841	878	41
14	23 913	3 405	8 385	11 251	6 249	5 002	830	42
構 成 割 合 (単位：%)								
昭和55年	100.0	8.5	19.6	69.0	52.5	16.5	2.8	0.2
60	100.0	9.3	23.0	64.6	47.9	16.7	2.8	0.2
平成2年	100.0	11.2	25.7	59.7	41.9	17.8	3.3	0.2
7	100.0	12.6	29.4	54.3	35.5	18.9	3.5	0.2
10	100.0	13.2	32.3	50.3	31.2	19.1	4.0	0.2
11	100.0	13.0	33.7	49.3	29.0	20.3	3.9	0.1
12	100.0	14.1	33.1	49.1	29.4	19.7	3.5	0.2
13	100.0	13.8	33.8	48.4	27.4	21.0	3.8	0.2
14	100.0	14.2	35.1	47.1	26.1	20.9	3.5	0.2

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図3 子との同居の種類別にみた65歳以上の者の経済上地位の構成割合の年次比較



注：平成14年は経済上の地位不詳の者を除く。

4 児童のいる世帯の状況

児童のいる世帯は1279万7千世帯（全世帯の27.8%）となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」863万1千世帯（児童のいる世帯の67.4%）、「三世帯世帯」301万2千世帯（同23.5%）となっている。

また、児童のいる世帯における平均児童数は1.74人となっている。（表4）

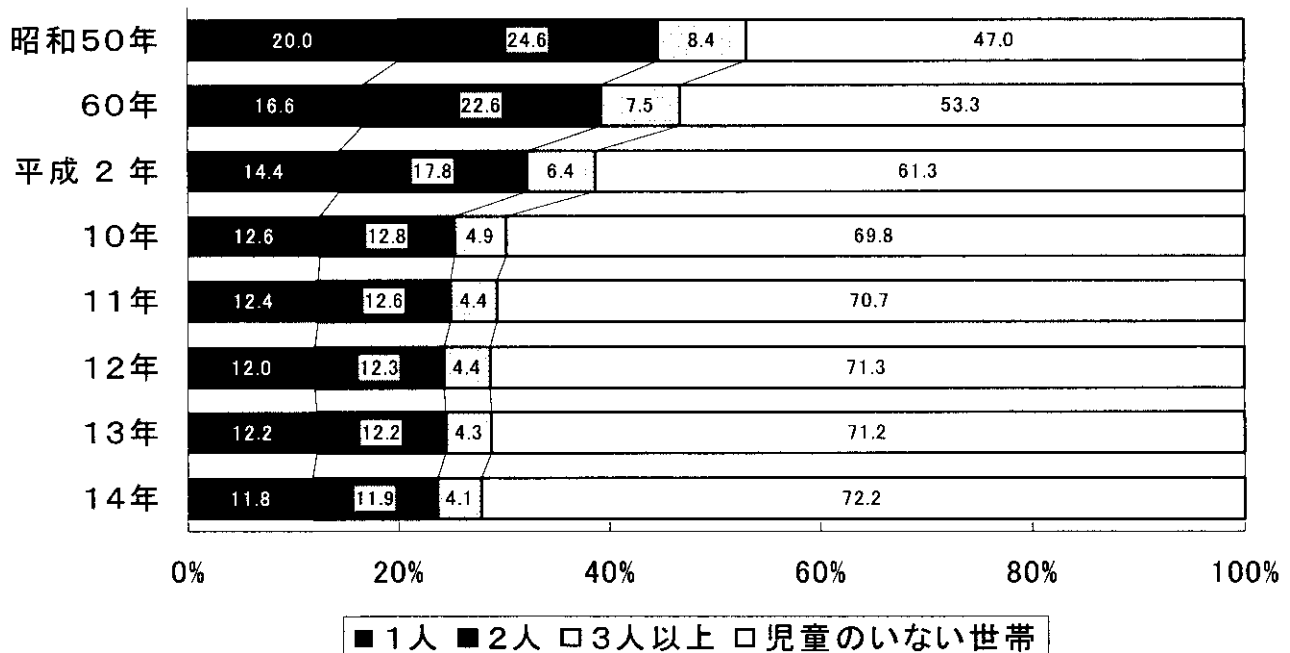
児童の有無別に年次推移をみると、全世帯に占める児童のいる世帯の割合は減少傾向となっている。（表4、図4）

表4 世帯構造別にみた児童のいる世帯数と平均児童数の年次推移

年次	児童のいる世帯	全世帯に占める割合 (%)	単独世帯	核家族世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	児童のいる世帯の平均児童数 (人)
					推計数 (単位: 千世帯)				
昭和50年	17 427	53.0	199	11 743	11 208	535	4 787	699	1.81
60年	17 385	46.7	92	12 242	11 595	647	4 619	433	1.83
平成2年	15 573	38.7	63	10 928	10 281	647	4 168	415	1.81
7年	13 586	33.3	116	9 419	8 840	580	3 658	392	1.78
10年	13 453	30.2	139	9 420	8 820	600	3 548	346	1.77
11年	13 172	29.3	118	9 518	8 954	564	3 189	347	1.75
12年	13 060	28.7	59	9 444	8 748	696	3 196	361	1.75
13年	13 156	28.8	113	9 368	8 701	667	3 255	421	1.75
14年	12 797	27.8	29	9 391	8 631	760	3 012	366	1.74
構成割合 (単位: %)									
昭和50年	100.0	・	1.1	67.4	64.3	3.1	27.5	4.0	・
60年	100.0	・	0.5	70.4	66.7	3.7	26.6	2.5	・
平成2年	100.0	・	0.4	70.2	66.0	4.2	26.8	2.7	・
7年	100.0	・	0.9	69.3	65.1	4.3	26.9	2.9	・
10年	100.0	・	1.0	70.0	65.6	4.5	26.4	2.6	・
11年	100.0	・	0.9	72.3	68.0	4.3	24.2	2.6	・
12年	100.0	・	0.5	72.3	67.0	5.3	24.5	2.8	・
13年	100.0	・	0.9	71.2	66.1	5.1	24.7	3.2	・
14年	100.0	・	0.2	73.4	67.4	5.9	23.5	2.9	・

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図4 児童有（児童数）無別にみた世帯数の構成割合の年次推移



5 20～59歳の女性の就業の状況

1) 配偶者の有無別にみた仕事の有無と就業希望の状況

20～59歳の女性について、配偶者の有無別に「仕事あり」の割合をみると、「配偶者あり」では55.3%、「配偶者なし」では77.4%となっている。「仕事あり」の割合を年齢階級別にみると、「配偶者あり」では「45～49歳」が66.5%で多く、「配偶者なし」では「25～29歳」が85.6%で最も多くなっている。仕事を探している者の割合をみると「配偶者あり」では6.6%、「配偶者なし」では7.2%となっている。(図5)

「配偶者あり」の女性の「仕事あり」の割合を平成4年と比較すると全ての年齢階級において増加している。(図6)

図5 20～59歳の女性の仕事の有無と就業希望の状況

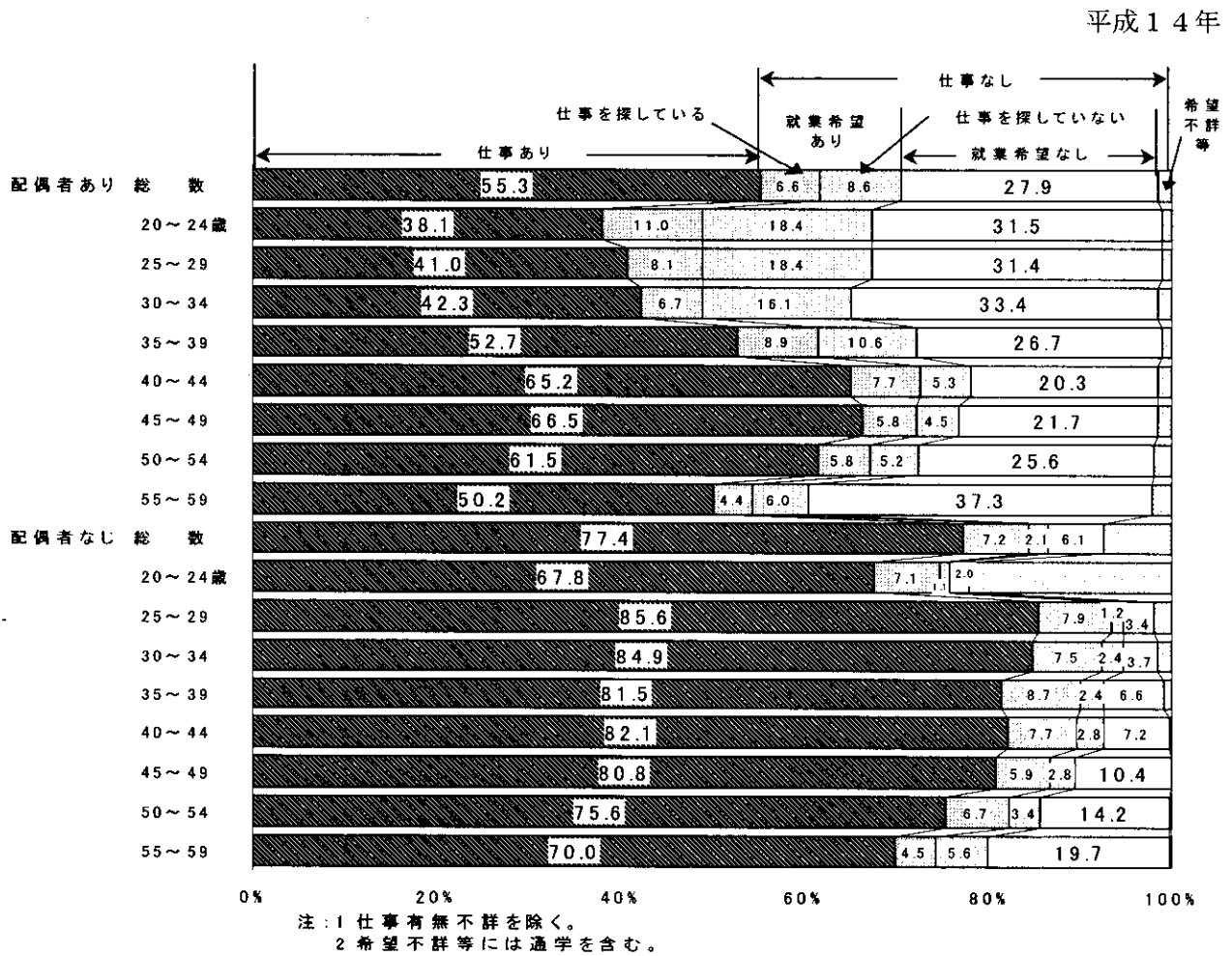
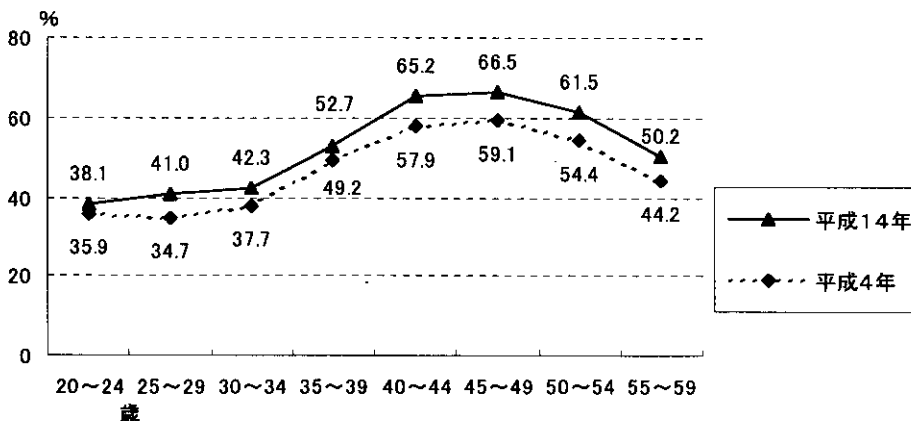


図6 20～59歳の「配偶者あり」女性の「仕事あり」者の割合の年次比較



2) 「配偶者あり・同居児あり」者の仕事の有無と就業希望の状況

20～59歳の女性の「配偶者あり・同居児あり」の者について、仕事の有無をみると「仕事あり」が51.5%となっており、年齢が高くなるにしたがって割合も多くなり、「45～49歳」では65.4%と最も多くなっている。

また、就業希望はあるが仕事を探していない者で「仕事を探していない理由」をみると、「20～29歳」、「30～39歳」は「育児のため」が最も多く、「40～49歳」、「50～59歳」になると「適当な仕事がない」、「介護のため」、「健康に自信がない」となっている。(図7, 8)

「配偶者あり・同居児あり」の女性の「仕事あり」の割合を平成4年と比較すると、すべての年齢階級において増加している。(図9)

図7 20～59歳の「配偶者あり・同居児あり」女性の仕事の有無と就業希望の状況

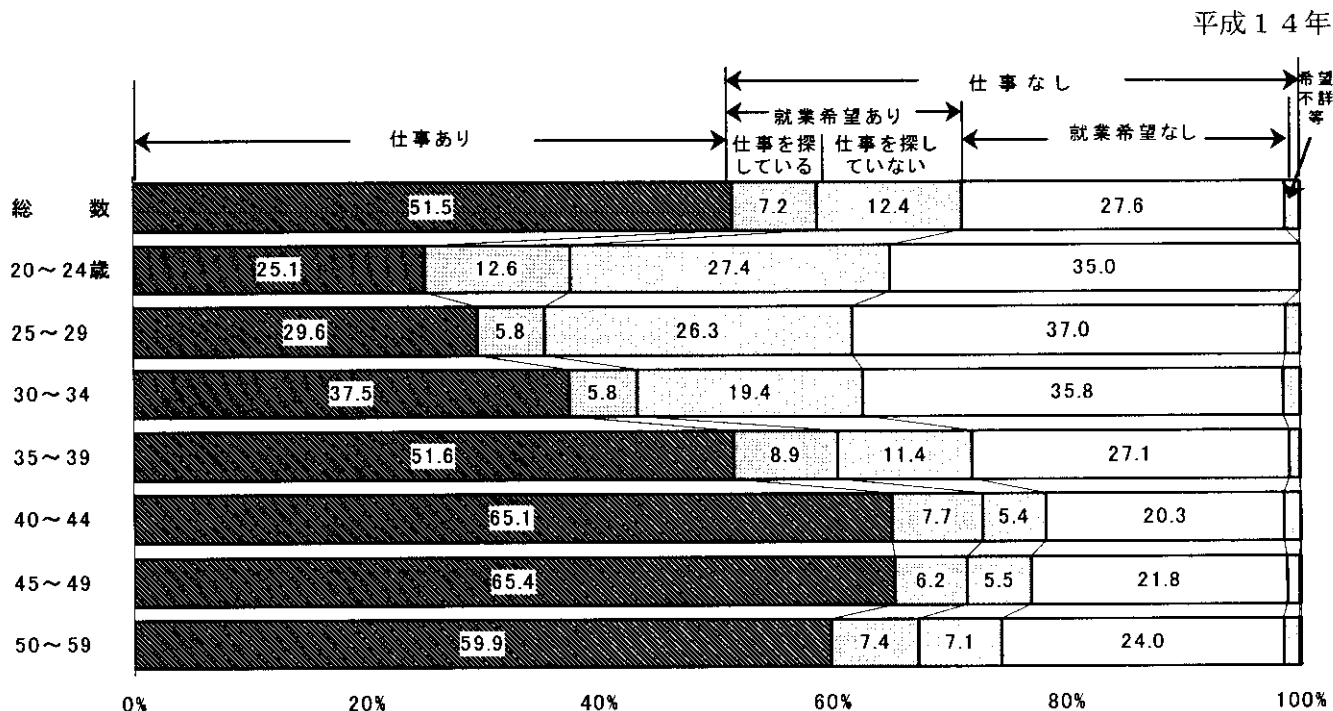


図8 20～59歳の「配偶者あり・同居児あり」女性の「仕事を探していない理由」(複数回答)の構成割合

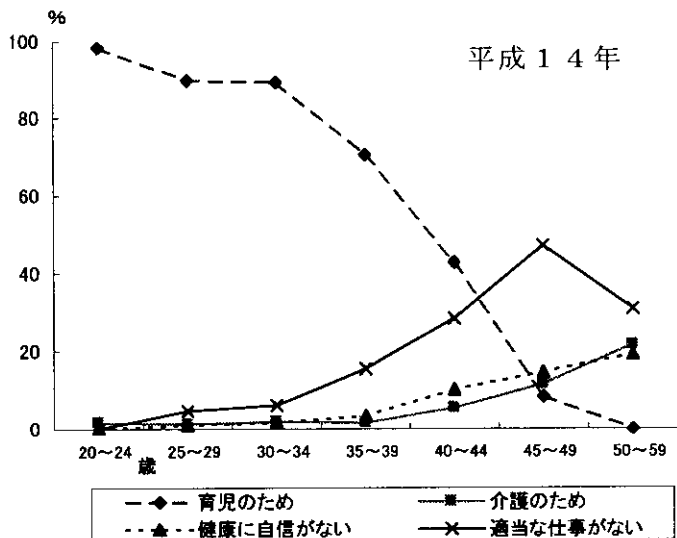


図9 20～59歳の「配偶者あり・同居児あり」女性の「仕事あり」者の割合の年次比較

